

2012年10月2日

オーストラリアの利下げについて

平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社のファンド「アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）愛称 アジオセ定期便」の主要投資対象である「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」の運用を行っているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が、オーストラリアの利下げについて、以下のようなコメントを発表しておりますのでお知らせ致します。

2012年10月2日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

オーストラリアの利下げについて

【0.25%の追加利下げを決定】

オーストラリア準備銀行（RBA）は、本日実施された理事会にて0.25%の追加利下げ（3.50⇒3.25%）を決定しました。利下げの背景として、世界経済の鈍化に加え、最大の輸出相手国である中国の景気減速懸念があげられます。また、来年以降の資源開発が従来予想を下回る見通しの中、早めの利下げに踏み切ることで、資源関連以外のセクターの回復を促す必要があるとの判断も、追加利下げに踏み切る理由の一つとなりました。

RBAは昨年11月、12月に利下げを実施した後、オーストラリアを取り巻く外部環境の不透明感が高まる中で、今年5月、6月に追加利下げに踏み切りました。その後、欧州情勢が小康状態となる中、様子見姿勢を取っていましたが、今回10月の理事会においては、国内経済を下支えする目的で、追加利下げに踏み切ったものと考えられます。

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(図1) オーストラリア政策金利の推移



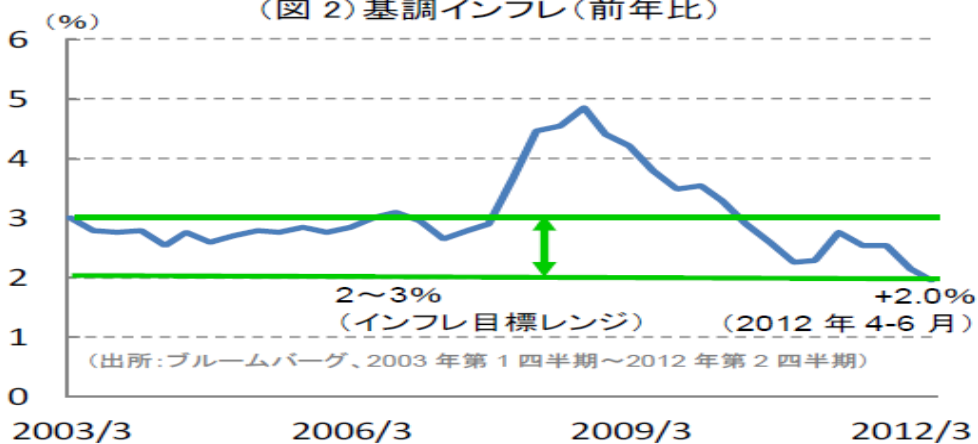
【利下げの背景①:オーストラリア経済を取り巻く環境の悪化】

RBA は今回の声明で、「世界経済の成長見通しはここ数カ月間で弱まり、見通しへのリスクは依然として下方にある。欧州の経済活動は縮小しており、米国の成長は小幅にとどまっている。中国の成長は鈍化し、短期的な成長についての不透明感は数カ月前より増している」と述べ、世界経済の低迷が長期化の様相を呈していることに加え、最大の輸出相手国である中国の景気減速がリスク要因として台頭しているとの判断を示しました。また、足元でオーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石及び石炭の価格が下落したこと等を背景に、長期の資源開発プロジェクトを見直す動きが出ており、来年以降の資源開発に伴う設備投資が従来予想を下回るとの見解も示されました。

【利下げの背景②:インフレ率の低下】

オーストラリアのインフレ率は、落ち着いています。2012年4~6月期の基調インフレは前年比ベースで+2.0%となり、RBAの目標レンジ(2~3%)の下限まで低下しています。資源セクターを除けば、雇用の逼迫感はなく、賃金の上昇も緩やかなものにとどまっています。RBAは、利下げ後の声明において、「インフレ率は今後1~2年間、目標レンジ内での推移が見込まれる」との見解を示しました。

(図2) 基調インフレ(前年比)



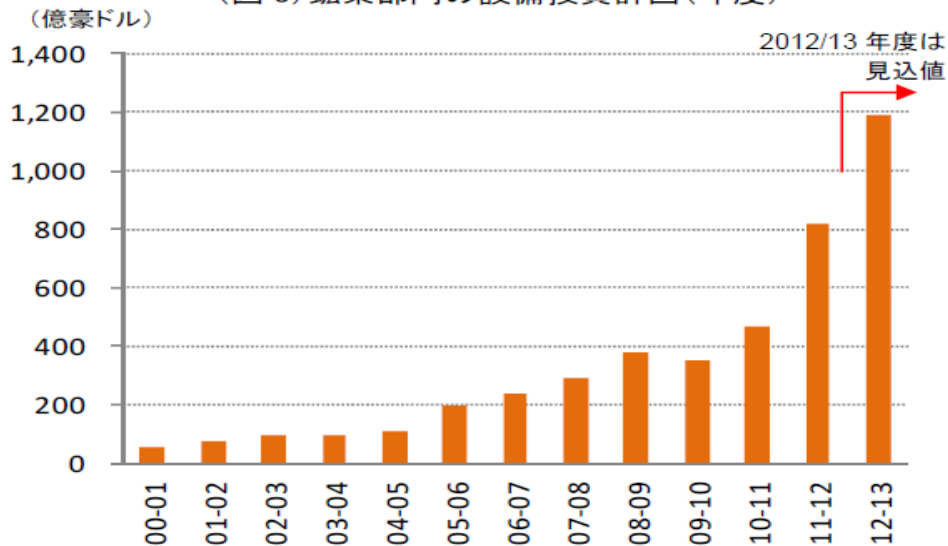
■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【今後の見通し】

当社の関連会社ウエスタン・アセット・オーストラリアでは2012年のオーストラリアの経済成長率は3.0～3.25%、2013年についても3.0～3.25%と、いずれも安定した成長を予想しています。背景にあるのは、高水準にある資源開発投資と、それに伴う資源輸出の拡大です。既に着手された巨大液化天然ガスプロジェクトが目先の設備投資を牽引するものと想定され、資源セクターにおける設備投資は、当面、高水準で推移するものと想定されます。2013年以降は、資源開発に伴う設備投資のピークアウトが予想されるものの、設備の拡充に伴う資源輸出の拡大が期待されます。

インフレは当面抑制された水準で推移すると予想され、RBAは今後も緩和的なスタンスを維持するものと想定されます。今後は昨年秋以降の一連の利下げ効果が浸透してくると見込まれ、オーストラリア経済は安定した成長を維持する見通しです。

次回のRBA理事会は、11月6日に開催される予定です。

(図 3) 鉱業部門の設備投資計画(年度)


(出所: オーストラリア統計局、オーストラリアの会計年度は7月から翌年6月まで)

以 上

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での Legg Mason アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

「アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)愛称 アジオセ定期便」に関する留意事項

【 岡三アセットマネジメントについて 】

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第 370 号で、社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【 当ファンドのリスク等 】

■投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様にご帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

■当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還のリスク」があります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【投資リスク】をご参照下さい。

■投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【収益分配金に関する留意事項】をご参照下さい。

【 お客様にご負担いただく費用 】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限 3.15% (税込み) ※詳しくは販売会社にご確認ください。

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料: ありません。

信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.1%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

: 純資産総額 × 年率 1.092% (税込み)

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担

: 純資産総額 × 上限年率 1.575% (税込み)

※実質的な負担とは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 年率 0.0126% (税込み)

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手続・手数料等】をご参照ください。

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

■販売会社について

2012年10月2日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○			
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○		○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○		○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	関東財務局長(金商)第40号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
北田証券株式会社	中国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひびき証券株式会社	近畿財務局長(金商)第32号	○	○		
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。